

令和4年8月30日

最近の雇用失業情勢

(令和4年7月分)

金沢公共職業安定所
金沢市鳴和1丁目18番42号
電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

女性活躍推進の取組が
優良な企業！！



10月は高齢者雇用支援月間です。

定年引上げや定年制の廃止、65歳を超えた継続雇用延長等に向けた取組や高齢者の雇用管理の改善、多様な就業機会を確保しましょう。

高齢者雇用アドバイザーによる相談サービス等もご利用ください。

お問い合わせは、

雇用援助部門：電話076-253-3035

7月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ22.5%増加し、有効求職者数は同3.1%減少し、有効求人倍率は1.68倍となり前年同月に比べ0.36ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は1.29倍で前月に比べ0.02ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は1.67倍で前月に比べ0.03ポイント上回りました。

6月の完全失業者数(全国)は176万人で前月を10万人下回り、前年同月に比べて17万人下回りました。

完全失業率(全国)は2.6%となり前月と同率となりました。

〔参考〕北陸ブロックの令和4年4月～6月期完全失業率(季節調整値)は2.0%で、前年同期と同率となりました。

表1 有効求人倍率等の推移

区分	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.32	1.38	1.43	1.49	1.61	1.71	1.65	1.73	1.59	1.43	1.46	1.54	1.68
全国	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17	1.20	1.21	1.22	1.23	1.24	1.27	1.29
石川	1.34	1.37	1.40	1.41	1.41	1.43	1.46	1.51	1.47	1.52	1.63	1.64	1.67
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.01	1.07	1.11	1.17	1.24	1.30	1.29	1.27	1.19	1.12	1.14	1.21	1.33
石川	1.04	1.07	1.11	1.15	1.21	1.28	1.27	1.27	1.19	1.15	1.17	1.22	1.30
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	193	194	194	184	183	173	185	180	180	188	191	186	176
失業率	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7	2.8	2.7	2.6	2.5	2.6	2.6	2.6

(注)・令和3年12月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

7月の新規求人数は4,749人で前年同月に比べ17.4%増加し、有効求人数も13,733人で同22.5%増加しました。

新規求人を産業別にみると、製造業が前年同月に比べ54.3%増加し、運輸業、郵便業が同16.2%、医療・福祉が同101.9%、サービス業が6.4%増加した一方、建設業が同19.7%、卸売業、小売業が同1.4%、宿泊業、飲食サービス業が同29.8%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ10.5%増加し、30～99人の事業所からの求人は同37.9%増加、100～299人の事業所からの求人は同18.4%増加、300人以上の事業所からの求人は同41.2%増加しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の67%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は52.7%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

区 分		2年度	3年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求人数(産業計)		46,383	51,929	12.0	4,953	4,569	4,749	17.4
産 業 別	建設業	4,021	4,003	▲0.4	306	390	273	▲19.7
	製造業	2,369	3,322	40.2	291	345	358	54.3
	繊維工業	351	471	34.2	41	63	35	25.0
	はん用・生産用・業務用機械	330	640	93.9	69	65	58	38.1
	電気機械	166	166	0	13	38	37	94.7
	情報通信業	1,340	1,484	10.7	85	151	117	0.0
	運輸業、郵便業	3,215	3,504	9.0	269	265	417	16.2
	卸売業、小売業	8,779	9,294	5.9	788	776	714	▲1.4
	宿泊業、飲食サービス業	3,401	4,626	36.0	889	354	368	▲29.8
	医療・福祉	9,351	10,864	16.2	1,042	1,107	1,401	101.9
サービス業	6,509	7,237	11.2	590	655	563	6.4	
規 模 別	29人以下	32,296	36,586	13.3	3,569	3,159	3,166	10.5
	30～99人	9,553	11,046	15.6	1,038	986	1,193	37.9
	100～299人	3,258	3,093	▲5.1	244	308	270	18.4
	300人以上	1,276	1,204	▲5.6	102	116	120	41.2
有効求人数		10,821	12,346	14.1	13,085	13,605	13,733	22.5

求 職 の 動 向

7月の新規求職者数は1,551人で前年同月に比べ9.0%減少し、月間有効求職者数は8,197人で同3.1%減少しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ8.8%減少し、パートタイムも同10.3%減少しました。

また、雇用保険受給者も前年同月に比べ2.8%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ18.7%減少し、離職者は同1.9%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同25.4%減少し、自己都合による離職者は同7.8%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

	(人、%)						
区 分	2年度	3年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規求職者数	21,567	20,853	▲3.3	1,865	1,781	1,551	▲9.0
うち常用計	21,297	20,589	▲3.3	1,862	1,766	1,548	▲8.8
うち保険受給者	6,032	5,237	▲13.2	518	431	420	▲2.8
うちパートタイム	7,575	7,282	▲3.9	702	601	530	▲10.3
月間有効求職者数	8,485	8,437	▲0.6	8,937	8,840	8,197	▲3.1
就 職 件 数	5,831	5,987	2.7	519	594	424	▲4.3

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

	(人、%)						
区 分	2年度	3年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
新規常用求職者	21,297	20,589	▲3.3	1,862	1,766	1,548	▲8.8
在 職 者	5,745	6,349	10.5	483	531	444	▲18.7
離 職 者	14,025	12,665	▲9.7	1,216	1,105	1,000	▲1.9
定年到達等	606	555	▲8.4	72	41	36	20.0
事業主都合	3,862	2,939	▲23.9	228	213	191	▲25.4
自己都合	9,187	8,762	▲4.6	890	816	744	7.8
自 営	308	355	15.3	19	28	22	▲48.8
無 業 者	1,527	1,575	3.1	163	130	104	▲21.8
家事・育児	560	523	▲6.6	63	32	22	▲43.6
そ の 他	967	1,052	8.8	100	98	82	▲12.8

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

7月の企業整備状況(人員整理)の件数は13件で前年同月と比べ7.1%減少し、人員は68人で同81.3%減少しました。

産業別では、製造業が4件(36人)、卸売・小売業が3件(12人)、宿泊、飲食サービスが3件(14人)、サービス業が1件(2人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	2年度	3年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
件 数	283	172	▲39.2	14	4	13	▲7.1
人 数	1,456	1,121	▲23.0	45	29	68	▲81.3

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

7月末の適用事業所数は12,176件、被保険者数は218,462人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	2年度	3年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
適用事業所数	11,983	12,119	1.1	12,158	12,171	12,176	1.0
被 保 険 者 数	218,236	217,011	▲0.6	215,103	218,813	218,462	▲0.6

雇用保険の給付状況

7月に雇用保険の受給手続きをした人は449人で、前年同月に比べ12.0%減少しました。

なお受給者実人員は1,922人で前年同月に比べ6.7%減少し、支給金額も226百万円で同8.4%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	2年度	3年度	前年度比	5月	6月	7月	前年同月比
受給資格決定件数	7,069	5,997	▲15.2	727	504	449	▲12.0
受給者実人員	2,127	1,894	▲10.9	1,647	1,785	1,922	▲6.7
支給金額	3,166	2,814	▲11.1	192	226	226	▲8.4

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。